

# 生活振興環境委員会

令和6年8月27日～29日

北海道 北広島市  
北海道 札幌市  
ココルクえべつ事務局

委員長	所	隆 宏	副委員長	岩 田	将 和
委員	田 村	ひろし	委員	滝 沢	泰 子
委員	川 合	佐奈子	委員	大 橋	美枝子
委員	金 井	しげる	委員	川 瀬	泰 徳
委員	須 賀	精 二			

# 令和6年度 生活振興環境委員会 所管事務調査報告書

## 1 日 程

令和6年8月27日（火）～8月29日（木）

## 2 視 察 先

北広島市・札幌市・コルクえべつ事務局

## 3 調査項目

### (1) ボールパークのコンセプト及び農業学習施設 KUBOTA AGRI FRONT の取組みについて（北広島市）

#### 《視 察 先》

北広島市（市役所所在地：北海道北広島市中央4丁目2-1）  
KUBOTA AGRI FRONT（所在地：北広島市Fビレッジ8番地）

〔北広島市の概要〕

- (1) 人 口 56,670人（男：27,082人 女：29,588人）
- (2) 世 帯 数 28,416世帯
- (3) 面 積 118.5k㎡
- (4) 予 算 額 285億7千万円（令和6年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 22人

#### 《視 察 日》

令和6年8月27日（火）

#### 《事業概要》

KUBOTA AGRI FRONTは、食と農業の魅力・可能性を楽しくおいしく学ぶ農業学習施設として、食と農業の未来を志向する仲間づくりの場をコンセプトに令和5年に開業した。普段当たり前のように食卓に並ぶ食べ物がどのように私たちのもとに届くのか、食と農業が直面する課題を学ぶシアターや、農業における省力・省人化に対応していくためのAIや自動化装置を活用した栽培の様子など、農業における課題を解決するための最先端技術を見学できるなど、あらゆるひとが食と農業に向き合い、未来のためにできることを学んでいく施設となっている。

#### 《委員・会派の所感》

- 北海道ボールパークFビレッジは、約32ヘクタールの広大な敷地に広がるエンターテイメントエリアです。中心には、最新の設備を備えた野球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」があり、北海道日本ハムファイターズの新しい

い本拠地として使用されている。この新球場を核に、飲食施設やアクティビティ施設、宿泊施設を備え、敷地内には北海道らしい自然を感じられる水辺や芝生エリアも広がり、一つの街のような空間が広がっている。

人を呼び込む人気エリアである反面、今後の課題としては、若者・子育て世代をターゲットとした分譲マンション、子育て支援施設及び交流広場を含む居住交流施設の整備が急務となることでしょう。こうした賑わい創出とセットで居住誘導施策を図ることで、人口減少に歯止めをかけるための地方創生施策に期待したいものです。

また、北海道ボールパークFビレッジ内には、「食と農業」の魅力や可能性を学ぶ農業学習施設「KUBOTA AGRIFRONT」がある。世界の人口問題、地球環境問題、日本の食料自給率の低下、フードロス問題など、食と農業を取り巻く課題は、ますます深刻さを増している。

子どもから大人まであらゆる人が、食と農業の未来を考えるきっかけとなる場所となっている。

- 北広島市でも人口減少・少子高齢化等への対応が課題であるが、目指す都市像として「希望都市」「交流都市」「成長都市」を掲げ、2023年に開業した日本ハムファイターズの新球場を核とした「ボールパーク構想」と連携して街づくりを推進している。

ボールパークは「Fビレッジ」と名付けられ、未活用の総合運動公園予定地17.3haに、開閉式屋根付のスタジアムに併設のホテルや温泉サウナ、ブルワリーレストラン、七つ星横町エリアなどからなるエスコンフィールドを中心に、グランピング施設、ヴィラ、認定こども園、ベーカリー、アドベンチャーパーク、ドッグラン、分譲マンション、高齢者住宅、メディカルモールなどを順次開設。年間346万人が「Fビレッジ」を訪れ、その内42%は野球観戦以外で来ている。市内に4,000人の雇用が生まれ、人口減少トレンドの反転にも効果が現れはじめている。

経済効果は市で年間500億円、道では年間1,000億円という。来訪者の増加により道路渋滞など交通インフラの対策に課題が出ており、今後隣接地に駅を設置するようJRに誓願中。地方都市では企業や工場等の誘致による活性化策が一般的だが、球団の誘致とボールパーク整備による取組みは、クボタスピアーズや東京FC23などとの関係を持つ本区としても参考となる。

農業学習施設KUBOTA AGRIFRONTでは農業者の担い手不足や食料問題に対しスマート農業による新たなアプローチが有効であることが判りやすく学べた。本区における農業支援や農業者育成についてもスマート農業の振興に力を入れるべきではないかと考える。

- 視察初日に北広島市役所で座学を受け、その後ボールパークエリアに移動し、新球場を含む北海道ボールパークFビレッジを視察した。敷地内には球場の他、ドッグパークやファイターズショップ、温浴・サウナ、ベーカリーレストラン、認定こども園、宿泊施設、あそび場、農業学習施設などがあり、北広島市が進める新しいまちづくりの姿を垣間見ることができた。

特に敷地内のKUBOTA AGRIFRONTは「食と農業の未来を志向する仲間づくりの場」をコンセプトとした近未来的な農業学習施設とのことで、子どもから大人まであらゆる人が食と農業の未来を考えるきっかけとなる場所をめざしている。私が注目したのは、当該施設が大規模災害時における防災拠

点でもあることで、緊急時に周辺住民や来場者にフィールドやコンコースを開放したり、非常用電源やトイレ、防災備蓄倉庫などがスムーズに利用できるようだ。

- もともと北広島総合運動場の予定地であった32ヘクタールの市有地が民間の手によって生まれ変わった施設。一部は私有地のままファイターズに貸して事業展開が続けられている。

これまではほぼ雑木林、冬の雪捨て場としての機能でしかなかった場所だが、行政だけで何十億もかけて運動公園を整備していく時代でもないということで民間の力を使っての整備ができないか検討する中でファイターズ新球場構想が持ち上がり、新しい球場を生かしたボールパークという一つの街をつくりたいという考えから、調査研究ののち街を挙げての誘致活動となり実現。何も生み出すことのなかった市有地が民間の手によって生まれ変わり、ここが、北広島市という小さな町にとって稼げる場所になった

ボールパーク整備が決まってから北広島市内の事業者数が少しずつ増加し、転入してくる方も増加傾向にあり住人の若返りがみられているという。転入者以上に亡くなる方が多いので、人口は減っているが税収は上がっているとのこと。人口が減りながらも収入は維持できているということは行政サービスの維持、街を成長させていく上での必要要素であるので、誘致の最大のメリットがここにあったと思う。

10年後、20年後、今の状態が維持できているかどうかがかぎとなるのではないかな。

敷地内に存在する農業学習施設については、あらゆる世代の人が、食と農業に向き合い、未来のためにできることを学び考える場所として、学生を対象とした農業経営ゲームの体験と一般向けに最先端の作物栽培を体感できるツアーを用意。様々な課題のある中で、最先端を駆使して取り組んでいることも、我々が考えていかなければならないことも分かるが、施設としての必要性はあまり感じられなかった。

- 2018年に「きたひろしま総合運動公園予定地」(40年使っていない)がボールパークの候補地に内定し、2023年3月30日に新球場開所となった。新球場を中心に、温浴・サウナ、宿泊施設、レストラン、飲食店街、遊び場、農業学習施設、認定こども園などを設置し、病院も分譲マンションも建設され、壮大な街づくりとなっている。スタジアムは開閉式の屋根、天然芝、完全キャッシュレス、野球観戦者以外のFビレッジも増えており、農業学習施設の修学旅行の生徒の来場も増えているとのことであった。市の担当者は、「10年後、20年後維持できているか、そこで初めて成功したかがわかる。官民一緒に進めてきたことが少しでも参考になれば」と謙虚に話された。しかし、公共用地の開発を官民一体で民間事業者にゆだねることは慎重にするべきと考える。

環境対策としてのゼロカーボンの野球場施設の工夫は、「ゼロカーボンはコストがかかるので普通の建物になっている。断熱材は入れている。夏は涼しい。ランニングコストは工夫している」とのことであった。断熱材の使用は北国ではあたりまえとなっている。これからの施設はゼロカーボンを目指すべきだと実感した。

ボールパーク内にある農業学習施設「KUBOTA AGRIFRONT」では、約30分の見学コース(一部撮影禁止)を回った。農業学習施設とすれば、

ロボット活用や計画的な生産を紹介するだけでなく、食糧自給率の向上、農業従事者の高齢化対策、日本の家族農業のよさも資料として展示してほしい。

- 北広島市の庁舎入り口に「北広島市役所」と「北広島市議会」と並んでその名が掲げられていた。地方自治が二元代表制による住民自治のしくみであることを分かりやすく表しており、江戸川区の新庁舎建設にあたって参考にしてほしく感じた。焼き菓子の「白い恋人」のメーカーISHIYAによるイシヤカフェは、窓に囲まれて広とした店内、この日は悪天候で出られなかったウッドデッキの屋上に続いていて、カウンター席にはコンセントプラグも整備されており、市民が居やすいつくりであったことに感銘を受けた。都内ならではの空間利用の制約もあるかもしれないが、江戸川区の新庁舎も区民の人が気兼ねなく過ごせるスペースが充実されてほしい。

新球場エスコンフィールドを含む北海道ボールパーク F ビレッジについての東広島市役所でのレクチャーでは、市としての一大誘致事業であり、定住人口と交流人口の増大という効果をもたらしていることなどを学び、市民の誇りとなっていることが感じられた。仮に江戸川区で大型施設を誘致するとしたら、どのようなものが区民の誇りになるか課題として探究したい。

農業学習施設クボタアグリフロントでは AI（人工知能）はじめ ICT（情報通信技術）を用いる先端的かつ近未来的な農業のやり方を知ることができた。展示内容に目を向けると、映像に出てくる人物の人種や文化に偏りがあった。東アジアや中東の人物表象を入れて、地球規模のグローバルな多様性に配慮してほしいと物足りなく感じた。江戸川区も多文化共生を掲げる自治体として、表象における多様性について認識を深めるべきと感じた。

## （２）脱炭素先行地域としての取組みについて（札幌市）

### 《視 察 先》

札幌市（市役所所在地：北海道札幌市中央区北 1 条西 2 丁目）

〔札幌市の概要〕

- (1) 人 口 1,968,776 人（男：917,141 人 女：1,051,635 人）
- (2) 世 帯 数 1,003,347 世帯
- (3) 面 積 1,121 k m<sup>2</sup>
- (4) 予 算 額 1 兆 2,417 億円（令和 6 年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 68 人

### 《視 察 日》

令和 6 年 8 月 2 8 日（水）

### 《事業概要》

札幌市は、令和 2 年 11 月にエネルギー事業者や大学などと協働し、都心部を中心とした、産学官連携による積雪寒冷地のモデルとなる取組みが評価され、脱炭素先行地域に選定された。水素エネルギーを活用し、災害に強く環境にやさしいモデル街区の整備を進めたり、市有施設の Z E B 化や民間活力の導入な

ど様々な手法による太陽光発電設備の設置など、脱炭素先行地域として様々な事業に取り組んでいる。

### 《委員・会派の所感》

- 札幌市は、2020年2月、札幌市内から排出される温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言し、2021年3月には、「ゼロカーボンシティ」の実現を見据え、2030年までに取り組む対策を取りまとめた「札幌市気候変動対策行動計画」を策定しました。特に、再生可能エネルギー政策は、他の都市と比較しても先進的で多角的なアプローチを取っているといえる。

例えば、市役所本庁舎の電力を再生可能エネルギー100%に切り替えることで、年間約1450tのCO<sub>2</sub>排出量の削減を実現している。また、再生可能エネルギー機器（太陽光発電や蓄電池）の導入に対する補助金制度を多く提供している。さらに、札幌市は道内の他自治体と連携して再生可能エネルギーの余剰電力を調達し、市有施設などに供給している。

札幌市はこれらの取り組みにより、他の都市と比べても再生可能エネルギーの導入と普及においてモデルケースとなり、リーダーシップを発揮している。

- 札幌市は、北海道ガス、北海道熱供給公社、北海道電力、北海道大学、及び北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）の6者共同による“都心部を中心に産官学連携による積雪寒冷地のモデルとなる取り組みを進めていく”との計画提案が評価され2022年11月、「脱炭素先行地域」に選定されている。

現在、『ゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」を目指して-産学官による積雪寒冷地モデルの構築-』とのタイトルを掲げ、札幌市の地域課題である「積雪寒冷地域における冬期の生活利便性向上」、「人口減少」、「都市基盤の老朽化、災害時のレジリエンス向上」への対策を進めているという。

具体的には、2030年までの民生部門の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロの実現を目指すとして、1つには、都心民間施設の建物省エネ化や創エネ技術の導入誘導など、2つには水素ステーションの整備、水素エネルギーを活用した「災害に強く環境にやさしい街区」の整備など、3つには北大北キャンパスにおいて、太陽光発電設備、蓄電池導入によるBCP機能を備えたカーボンフリーなエネルギーシステムの構築など、4つには市有施設のZEB化、民間活力の導入など様々な手法による市有施設への再エネ100%電力の導入等々と、その他も多く計画を精力的に取り組まれている。

本区も、「江戸川区カーボン・マイナス都市宣言」を表明し、2050年の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいる所であり、今後の更なる推進に向けて札幌市の取り組みを継続して学び参考としたい。

- ゼロカーボンシティを目指す札幌市役所を訪れ、脱炭素の仕組みづくりを官民合わせて実行する先進的取り組みの説明を受けた。2020年2月に2050年为目标に札幌市内から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指すこととし、市民や事業者と一体となって脱炭素社会の実現に取り組んでいく国内で72番目にゼロカーボンシティを宣言する自治体となったという。

特に札幌は積雪寒冷地のため、他地域に比べ冬季の暖房使用によるエネルギー消費が大きいと、住宅やビルの断熱設備が重要であり、暖房や給湯設備の

高効率化への取り組みが不可欠であるという。また「省エネ」では限界があり、札幌市内では利用されていない余剰電力を活用するという「再エネ」活用が進められているという説明に寒冷地ならではの工夫を読み取れた。

- 札幌市は、国際的な環境性能評価システム「LEED」の認証システムのカテゴリーの1つ、1人当たりの温室効果ガス排出量や生活用水使用量が少ないという点で、国内都市で初のプラチナを取得。2020年、ゼロカーボンシティを宣言、翌年には気候変動への関心を高めるとともに、率先した行動を呼びかけるため「気候非常事態」を宣言、同時にゼロカーボンシティの実現を見据え、2030年までに取り組む施策をまとめ、その目標として2050年ゼロカーボンシティ都市実現に向けて中間期の2030年を2016年比で55%削減と高い水準で目標を掲げている。

その後、北海道ガス、北海道熱供給公社、北海道電力、北海道大学、ノーステック財団との共同提案により「脱炭素先行地域」に選定され、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、その実現に向けて取り組みを進めている。地域課題である「人口減少」「積雪寒冷地域における冬期の生活利便性向上」「都市基盤の老朽化、災害時のレジリエンス」の解決に向け、札幌都心民間施設群、水素モデル街区、北大北キャンパス、公共施設群、オリパラ施設群の脱炭素先行地域に於いて2030年までの民間部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出実質ゼロの実現を目指し取り組みを実施しているとのこと。

同じような取り組みは多くの自治体でも行っていると思うが、札幌市は人口100万人を超えるまちの中で、世界中で唯一、年間5mの雪が降る積雪寒冷地都市である特色があり、そうした中での省エネ対策などは勉強になった。また、作成された「さっぽろ気候変動対策ガイドブック」は大変見やすく、分かりやすい素晴らしいものである。

- 札幌市の脱炭素に向けた目標「2013年比で59%削減」というのは大変注目される。江戸川区は2050年カーボンマイナスで「エコタウン日本一」が目標で、2030年は50%削減が目標だからである。

札幌市も家庭と業務部門からのCO<sub>2</sub>排出量が多い都市型のため江戸川区と似ている。また、雪国特有の家庭での灯油式暖房・給湯器が広く浸透しており、各家庭には灯油タンクがあたりまえで、どうCO<sub>2</sub>を減らす生活スタイルにしていくかが課題とのことであった。地域特性を踏まえた札幌独自の高断熱・高気密住宅の基準である「札幌市次世代住宅基準」を決め、認定制度や補助制度を通じて普及を促進しています。ZEBやZEH-M（ゼッチマンション）といった省エネ性能の高いビルや集合住宅の建設に必要な設計費への補助を（国の補助と併用可）実施している。

公共施設への再エネ100%電力導入は、札幌駅前地下歩行空間と札幌市民交流プラザ（劇場や図書情報館など）が複合されている「さっぽろ創生スクエア」で、2024年7月からカーボン・オフセットした電力、熱の利用を開始している。江戸川区でも公共施設の再エネ切り替えが進んでおり、まずできるところからが大事と考える。

札幌市は、2022年11月には脱炭素先行地域に選定された。江戸川区もこの指定を目指している。同時に区として、断熱材を使用する省エネ住宅推進、学校などの公共の建物に断熱材利用を進めていくことが必要だと考える。

- 東京と比べて秋が早くくるはずの北海道も夏季の酷暑にみまわれている。札幌市役所では市立学校では冷房の整備を急ピッチで進めているという話もうかがった。気候変動緩和策のみならず気候変動適応策が全国的に喫緊の課題であるとの認識を深めた。札幌市は2018年6月にSDGs未来都市の第一回目選定に選ばれ、2020年にゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言を2021年3月に出し、2022年11月には脱炭素先行地域に選定されている。脱炭素先行地域に応募した共同提案者は、北海道ガス(株)、(株)北海道熱供給公社、北海道電力(株)、北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センターである。

北海道内の有数の企業、大学が所在する札幌市ならではの強みを感じる。江戸川区も脱炭素先行地域の選定を目指しているが、地域の個性や事情が札幌市とは異なり、江戸川区ならではの強みを土台にした取り組みを模索していく必要性を感じた。

### (3) 商店街の活性化事業について（札幌市）

#### 《視察先》

狸小路商店街（所在地：札幌市中央区南2・3条西1～7丁目）

#### 《視察日》

令和6年8月28日（水）

#### 《事業概要》

本市では、商店街地域力向上支援事業を通じて、夏まつりやアイスキャンドルなどの地域のイベントやスタンプラリーなどの販売促進活動への補助をしているほか、商店街応援隊派遣事業を通じて、専門家を派遣して商店街の機能を強化するための支援などを行っている。また、札幌市が応援隊事業を委託している商店街の指導機関である札幌市商店街振興組合連合会も、商店街の活性化のための支援をしている。

#### 《委員・会派の所感》

- 札幌市では、商店街の活性化を目指して様々な支援施策を実施している。例えば、商店街が地域の賑わいを創出するイベントやSDGs（持続可能な開発目標）に関連する地域課題解決の取り組みを支援している。また、紙媒体や電子媒体を活用した販売促進事業や、商店街全体の集客力向上を目指す環境整備事業に対する補助を行っている。これらの施策を通じて、札幌市は商店街の活性化と地域経済の発展を目指している。

札幌市の商店街の成功事例として、特に注目されているのは「狸小路商店街」です。札幌の中心部に位置し、東西約900mに延びる商店街で、150年近くの歴史を誇る北海道最古の商店街の一つである。

商店街全体に防犯カメラを設置し、安心して買い物ができる環境を提供しており、また、カラー舗装や新しいアーケードの整備により、雨や雪の日でも快適な歩行空間を提供している。ユニークな取り組みとしては、LED掲示板や街頭テレビで、商店街のイベント情報や魅力を効果的に発信している。

狸小路商店街は伝統と現代が融合した魅力的な場所であり、訪れるたびに新し

い発見に出会うことでしょう。

- 札幌市は10区体制、67の商店街がある中で、今回視察した狸小路商店街は、北海道で最古の歴史ある商店街だという。さらには、狸小路1丁目から7丁目まで全長約900メートル、7ブロックに及ぶロングアーケード商店街であり、ブロックごとに特色を持ち、およそ200店舗が軒を連ねている。24時間歩行者専用で雨や雪など天候にとらわれず快適に買い物等が楽しめるよう、殆どの部分に屋根の一部が開閉するアーケードを備えている。街区の住人はほぼなく、商売を基本にしているという。平日午後14時頃の商店街を歩いたが、やはり観光地だけに人流は多く、さらに令和5年に3丁目にオープンした地下2階から地上7階建て複合施設「moyuk SAPPORO (モユクサッポロ)」がインバウンドと併せて好影響を及ぼしている。それでも、札幌市内の商店街では、ネット販売など消費行動の多様化やコロナ禍での影響、高齢化、店舗減少、人手不足など、全国的な商店街が抱える課題として例外ではなく、これまでバリアフリー化、個店の情報発信など様々な対策をされている。

さらに令和5年末からは「商店街応援隊派遣事業」を開始している。これは商店街が抱える課題に対し、専門的なスキルを持った応援隊（外部人材）が困りごとを手伝い、商店街の自主的な取り組みを支援するものである。まず市商連の相談員が商店街の困りごとにマッチングする応援隊のコーディネートを行い派遣し、応援隊が商店街と一緒に課題解決に取り組む。補助金申請等の提出書類作成のアドバイス、イベントの計画運営から当日の支援・成果確認、チラシ・パンフレット・マップ・HP・SNS等の魅力発信、事務作業の軽減や改善、空き店舗の活用などの地域づくり等々、各商店街の悩みに合わせてあらゆる支援を行っている所であり、商店街から喜びの声もあがっているという。本区に目を向ければ商店街全体が持つ課題が多岐にわたる分、今後も課題克服には時間を有するが、この商店街と応援隊のマッチングをコーディネートするという丁寧な取り組みが素晴らしいと感じる。本区の地域づくり、まちづくりのヒントにしたいと思う。

- 札幌市内の商店街活性化事業の事例として注目される狸小路商店街の振興組合事務所を訪れて説明を受けた。1873年から始まった当商店街はデパートやピヤホールの誕生とともに発展してきたとのことである。

狸小路商店街を歩くと、ほとんど屋根の部分が全蓋アーケードとなっていた。札幌ならではの雨や大雪、夏の陽射などを気にすることなく快適に歩くことができそうだ。長い商店街の奥の方の幾つかの店の作りはレトロ調となっている。昭和の頃の店の様式をあえて残していると思われた。

そして当商店街の理事長の話では、札幌市には商店街向け支援制度として例えば商店街地域力向上支援事業や商店街商業機能向上支援事業、商店街基盤強化事業などが用意されており、商店街のにぎわいづくりや集客力アップ、新サービス開発などに官民が一体となって取り組んでいることが実感できた。わが江戸川区にも大いに参考になる事例である。

- 札幌市は商店街向け支援制度として、にぎわい創出のイベントに対する補助のにぎわい創出型と地域課題解決の取り組みに対する補助のSDGs推進型の2つを①商店街地域力向上支援事業。紙媒体・電子媒体による商品券やスタンプラ

リー、集客力向上に資する環境整備に対する補助である集客力アップ事業と商業者グループが取り組む新商品・新サービスの開発に対する補助の2つを②商店街商業機能向上支援事業。また、商店街加入促進事業と商店街応援隊派遣事業の2つからなる③商店街基盤強化事業の三本柱を軸に対応。

札幌市の商店街は、主に4つのタイプに分かれ、1つは狸小路商店街をはじめ、地下街や場外市場などインバウンド効果のある商店街、2つ目は都心部にあるビルオーナーが会員となっている商店街、3つ目は江戸川区の商店街に一番近いタイプで駅周辺にある飲食店が多い商店街、4つ目が郊外の地域の商店街で、一見どこが商店街なの？と思うような、応援隊派遣事業を多く使ってもらいたいタイプに分かれるそうだ。この商店街応援隊派遣事業は、商店街活動をするための基盤が十分ではないという課題を解決し、活性化を図るため専門的なスキルを持った外部人材が自主的な取り組みを支援し、機能強化を図るもので、具体的な支援例も含め、商店街活性化の取り組みとして大いに参考になった。

今回現地も見させていただいた狸小路商店街は約900mのアーケード型の商店街の中に200店もの飲食店や物販などが軒を連ね、若者や外国人客も多く、商店街というよりは、大変賑いのある観光スポットとなっていた。空き店舗が1店舗もなく、空いても直ぐ入りたい方が待っている状態ということには驚いた。本区にとっても環境は違うが比較、参考にする点は多くあると感じる。

- 札幌市の中心街にある狸小路商店街は、7つの街区があり空き店舗がひとつもないという賑わいのある商店街。28日（水）の午後2時ごろの視察にもかかわらず通行する人がたくさんいた。札幌市の商店街向け支援制度は、①「にぎわいづくり型」（年間3件まで申請可能）が1商店街に補助上限20万円、補助率3分の2。複数商店街申請で最大100万円、補助率3分の2。②SDGs推進型（こども食堂、食品ロス、高齢者の見守りなど）に対する補助上限50万円補助率3分の2という内容であった。商店街の活性化に対する助成が多面的に行われている。また、「商店街応援隊派遣事業」は、専門家を派遣することで商店街の自主的な取り組み創出を支援するもので、商店街の広報冊子作成、最近のマップ作製、イベントの企画運営、親子イベント、事務処理支援、公式ライン作成、駐車場管理システムの相談、HPの更新などの実績が紹介された。江戸川区の商店街も様々な工夫がされているが、区内商店街活性化のためのきめ細かな行政の支援の充実が引き続き必要である。

江戸川区においても多くの支援策が行われている。イベント支援ではパワーアップ支援事業（上限300万円・年2回まで補助率3分の2）、街路灯電気料金の無償化、中小企業診断士派遣のよろず相談で様々な専門家派遣などが行われている。区が補助をしている10月からの商品券祭りも大事な支援であり継続されたい。

- 札幌市商店街応援隊派遣事業は、商店街の活性化をはかるため商店街のさまざまな困りごとに大使専門的なスキルを持った外部人材を応援隊として要請のあった商店街に派遣するもので、札幌市が札幌市商店街振興組合連合会に委託して実施している。広報誌の作成、イベントの企画運営、書類の整理作成、公式LINE作成、駐車場管理システムについて、ホームページ更新についての課題で派遣された事例の説明を聞き、応援隊の専門家がフラットな目線で商店街の人たちを支援している雰囲気好ましく感じられた。

お話を札幌狸小路商店街振興組合の事務局事務所にてうかがったあとは、島

口義弘理事長らのご案内で札幌狸小路商店街へ。北海道のみならず日本有数の商店街ともいえる狸小路商店街は、空き店舗がそうそう見当たらないのが見事。中心的大規模商業施設である moyuk SAPPORO の前にはベンチやテーブルが並べられ、くつろぎの場所にもなっているのが印象的であった。江戸川区でも商店街をはじめとする公共空間にベンチが増えてほしい。

狸小路商店街の途中で、建物が撤去され空き地になっている土地に一時的にその名も「空き地」というカフェスペースを設けられていた。若手の発案が実ったものだそうで、新しいことに前向きな気風を感じた。ほかにも若者向けの古着屋さんの出店が比較的多く見られ、若者が商業活動をつうじてまちの文化をうみだしていくプラットフォームとして商店街が機能しているように感じた。

江戸川区でも商店街という場で新しいことをしようとする人たちを支援する取り組みが官民協働で行われたらどうだろうかと思える想像が浮かんできた。

#### (4) 生涯活躍のまち拠点地域について（ココルクえべつ事務局）

##### 《視 察 先》

ココルクえべつ事務局 （所在地：北海道江別市大麻元町 154 番地 12）

##### 《視 察 日》

令和 6 年 8 月 2 8 日（水）

##### 《事業概要》

ココルクえべつは、江別市が市内に住む江別市民が生涯にわたって安心して生活できるまちや、若年層や障がい者など多様な主体との交流による共生のまちを実現するため、江別版「生涯活躍のまち構想」を策定し、その拠点地域として完成した。施設内には、レストランや温泉、交流農園などがあり、高齢者や若者などが交流の輪を広げていけるよう、様々なイベントの開催、地域交流事業やボランティア活動、施設の地域開放などに取り組んでいる。将来的には、ココルクえべつの取組みを全市に広げていき、共生のまちの実現に繋げていくことを目指している。

##### 《委員・会派の所感》

○ ココルクえべつは、江別市の「生涯活躍のまち構想」に基づき設立された施設です。この構想は、地域の特性や人口減少などの課題を踏まえ、市民が生涯健康でアクティブな生活を送ることのできる地域共生型社会を目指している。

また、ココルクえべつには、高齢者施設や障がい者グループホーム、誰でも利用可能なレストラン、パン工房、温泉施設、とらふぐの養殖場など多機能な施設を併設して、多世代が交流できる共生のまちを実現している。

ここで重要な役割を担うのがコーディネーターになり、ココルクえべつを拠点に、市民と行政、自治会、学校、商店街などを繋ぐコーディネーターは、地域の誰もが立ち寄りやすい福祉施設づくり、世代間交流によるコミュニティづくり、生涯いきいきと暮らせるまちの実現を目指している。

ココルクえべつは、地域の人々が生涯にわたっていきいきと暮らせるよう、多様なサービスと交流の場を提供し、地域の活性化と住民の生活の質向上を目

指している。

- 江別市は石狩平野の中央に位置し、人口 118,261 人 (2024.7.1 現在) の都市。市内は 5 つの JR 駅を中心に市街地が形成され交通アクセスがよく札幌市への通勤通学にも便利で市内には 4 つの大学と短大が 1 つある。

江別市は市民が生涯にわたって安心して生活ができ、若い世代や高齢世代、障がい者などの交流による「共生のまち」を実現するため「江別市生涯活躍のまちココルクえべつ」の整備事業を展開している。

- ①市民が住み慣れた地域で生涯にわたって安心して暮らし続けられるまち、
- ②子どもや若年層、障がい者、高齢者など多様な主体が交流できる「共生のまち」、
- ③事業者が主体となり、江別市、自治会、市内 4 大学、商店街などが連携する活力あるまち。この 3 つを目指す方向とした事業が展開されているのがこの「ココルクえべつ」だ。

当日は、社会参加を促す仕組みで就労を促す交流農園、パン工房「あさのわ」、レストラン「開拓うどん・こう福亭」、とらふぐ養殖場等。また、地域交流を促すという温泉入浴施設「ココルクの湯」、医療的ケア児親子サロン、パークゴルフ場。そして、希望に応じた住み替え推進支援のサービス付き高齢者向け住宅「ゆうゆうじてき江別」、障がい者グループホーム。さらに、継続的なケアの確保として特別養護老人ホーム「日本介護江別」、介護保険施設、生活相談支援等の各施設の概要の説明を受けた。

広い敷地内にこの様な多くの施設があり、それぞれがその目的達成のために有機的に運営がなされているということは大変に素晴らしいと感じた。この事業説明の後、外に出て各施設を回ったが訪問時間が遅かったことからパン工房やレストラン、温泉入浴施設等、それぞれの施設は営業を終了しており、中へ入って視察ができなかったことは残念に思ったが、江戸川区内を考えたとき、これだけの広大な敷地に多くの施設を設ける事はなかなか難しいと考えるが、敷地内に存在する施設が目標達成のために有機的に運営が遂行されていることは本区にとっても何らかの重要なヒントになるのではないかと考えた。

- 訪問した江別市のココルクえべつは、市民が住み慣れた地域で生涯にわたって安心して暮らし続けられるまちとして整備され、子どもや若年層、障害者、高齢者など多様な主体が交流できる「共生のまち」を目指し、江別市などの行政や市内 4 大学、商店会などが連携する活力あるまちとして認知されているようである。

そして三種類の介護保険施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、看護小規模多機能型居宅介護）とサービス付き高齢者向け住宅などが整備され、在宅を基本としながら本人や家族の状況を踏まえ、住まいや整備の選択ができる環境を構築しているとのこと。

また、各地区の特別支援学校高等部に通う生徒の卒業後や高等養護学校の江別市への誘致を見据え、ココルクえべつ内の各施設や地域との交流の機会を確保しつつ、生活の場（グループホーム）と訓練、就労の場を合わせて整備し、障がいのある方が住み慣れた地域で暮らすことのできる環境を構築しているという。

当ココルクえべつが主体となり、地域交流（イベント、施設開放、ボランティア活動など）の取組を推進することで活力あるまちづくりを実施している点は、わが江戸川区でも大いに参考になろう。

- 江別市では、地域特性や人口減少などの課題を踏まえ、大都市圏から移住してもらうのではなく、市内に住む方が生涯にわたって安心して生活できる街づくりや、若年層や高齢者、障がい者など多様な方たちとの交流による共生のまちを実現するため、江別版「生涯活躍のまち」構想を策定し、大麻タウン型モデルのまちづくりを進め、大麻地区から江別市全体へ広げていくこととし、社会福祉法人日本介護事業団を法人代表としたつしま医療福祉グループが整備事業者として選定され、拠点地域施設をココルクえべつの愛称で設置した。愛称の由来は、いろいろな世代の方が安心して訪れたいまち、逆から読むと「来るここ」となる。

目指す方向性として、①市民が住み慣れた地域で生涯にわたって安心して暮らし続けるまち、②子どもや若年層、障害者、高齢者など多様な主体が交流できる「共生のまち」、③事業者が主体となり、江別市、自治体、市内4大学、商店会などが連携する活力あるまちを掲げ、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、看護小規模多機能型居宅介護の3種の介護保険施設とサービス付き高齢者向け住宅を整備することで、在宅を基本としながら、本人や家族の状況を踏まえ、住まいや整備の選択ができる環境を作り上げた。また、各地区の特別支援学校高等部に通う生徒の卒業後や高等養護学校の誘致を見据え、ココルクえべつ内の施設や地域との交流の機会を確保しつつ、グループホームと訓練、就労の場を合わせて整備し、障害のある方が住み慣れた地域で暮らすことのできる環境も作った。就労施設の1つにフグの養殖所があるのは面白い。さらにはココルクえべつが主体となり、さまざまなイベント、施設開放、ボランティア活動などの地域交流の取り組みを進め、活力あるまちづくりを実現。

施設を開放しての盆踊りやビアガーデン、コンサート、レストランやパン工房、天然温泉施設など誰でも利用ができ、いい意味でのごちゃまぜの環境であり、共生がここに存在していた。

- 広い敷地に、介護・医療、地域交流の施設を社会福祉法人・日本介護事業団が設置している。「ココルク」を逆に読むと「クルココ」となり、どんな状態になっても希望あふれた充実した街、生涯活躍のまちになってほしいと命名したとのことであった。たくさんの施設を見学したかったが、時間の関係もあり、座学で施設の概要を伺い主な施設を見学した。敷地の広さ、施設の大きさに圧倒される。江別市は子どもの転入が多く、江別市に住む世帯が増えており、札幌市への通勤圏（電車で約20分）となっている。

江別市は「誰もが居場所と役割を持つ、ごちゃまぜのコミュニティづくり」を目標とし、江戸川区も「ごちゃまぜ」の共生社会にしたいとしている。安心して住み続けられる地域をめざす自治体の努力は似ている。それにしても、広い敷地はうらやましい限りである。障害のある方の就労支援A型事業所のパン工房は、敷地内の様々な施設を利用している方のパンを提供しており、一定の売り上げがあるので成り立っている。こども盆踊りをはじめ地域とのイベントも多様である。小さな町に3つの大学があるのも注目されるが、大学との連携も進めている。

多様な地域及び社会資源を活用したまちづくりは条件の違いがあり比較できないものの、循環型の施設のあり方は大いに参考になった。

- 日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community) 構想有識者会議が平

成27年にまとめた『生涯活躍のまち』構想』においては高齢者の地方移住、東京圏から地方へのひとの流れの推進などを意義としているが、江別市が平成29年に定めた江別版「生涯活躍のまち」の江別版たるところは、市民が住み慣れた江別で生涯にわたって安心して暮らし、多様な主体が交流する共生のまちを目指すところにある。その拠点となるココルクえべつでは、特養、老健、小規模多機能、サービス付き高齢者向け住宅、障がい者を対象とするA型事業所、グループホーム、そして保育園などが3万平方メートルあまりの土地に集積する。A型作業所であるパン工房、レストランはじめ天然温泉、パークゴルフ場、交流農園は地域交流拠点として誰もが気軽に利用できる。イベントも各種交流サロンに加えて地域と協働してのコラボイベントがさまざまに開催され、楽しそうだ。小中学校、大学、自立支援協議会との連携も行われている。ココルクえべつが、よき出会いの機会を生み出している様子がかがわれた。

江戸川区では同じ規模の広大な施設づくりにはハードルがあるが、今後の公共施設の再編と整備においては、区民だれもが「自分のためにある」「自分が利用できる」と希望をもって活用できる場づくりを目指すべきと示唆された。

温泉水を利用してとらふぐを養殖し、レストランでコース料理にして提供する取り組みは、A型作業所の高付加価値業務のあり方として機会があればさらに知りたく思った。

うどん屋さんの名称が「開拓うどん」であるところが、北海道開拓者の視点に思われ、先住民族の側からみるとどうなのだろうかと思になった。北海道の多重の歴史を意識していきたいと思いを致した。

※ 報告書の作成にあたっては、北広島市、札幌市、ココルクえべつ事務局の各々から提供を受けた資料を参考にしました。